

出張報告

報告日

令和6年4月2日

会派名・	民社友愛
報告者氏名	相澤 宗一、佐藤 和典
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input type="checkbox"/> 研修会 <input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	経済産業省 資源エネルギー庁 訪問
日時	令和6年3月27日（水）14:00～15:00
場所 （会場）	経済産業省 資源エネルギー庁（東京都千代田区霞が関 1-3-1）
調査項目等	柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する要望
概要	<p>柏崎市議会、刈羽村議会において「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する請願」を採択したことを受け、国の新規制基準に適合する号機の早期再稼働を実現するための要望を行った。</p> <p>【山田仁 資源エネルギー庁 政策統括調整官】 2050年カーボンニュートラル実現に向けて原子力発電は欠かせない。令和4年以来、東日本エリアは電力需給ひっ迫が2回あり、政府による節電要請を行ってきた。原子力発電所が再稼働している西日本エリアに比べ、東日本エリアでは厳しい状況が続いている。東日本エリアの電力を強靱化する為には、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働が必要である。</p> <p>令和6年能登半島地震を経ても、国の原子力防災指針の大筋は変わらない。新規制基準や避難計画に対するわかりやすい啓発、立地地域の経済効果を上げる取組を、内閣府をはじめとする他部署と連携しながら推進したい。</p> <p>東京電力HD（株）に対しては引き続き安全性向上に取り組み、信頼回復に努めることを求めている。</p>
所感等	<p>【佐藤和典】 原子力行政は国策であり、国が前面に出て国県市民に対し、原子力発電の必要性や再稼働の早期実現を理解させることが必須である。そのための方策としては、国が数多くの機会（教育現場やマスコミ）を作りPRすることが大切だと私は考えており、今回の要請でしっかりと伝えることが出来た。</p> <p>【相澤宗一】 能登半島地震直後でもあり、不安視する方々の中には「大きな地震イコール原発事故発生」という誤解をされている方も少なからず存在する。不安払しょくのためにも情報の提供は国が先頭に立ち、メカニズムや放射線に関しては誤解の起きない形にて正しく伝わるべく尽力いただくよう要請した。</p>

